

令和2年度社会福祉法人伯耆町社会福祉協議会 事業報告

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響のため、多くの事業を中止、あるいは延期せざるを得ない状況となりました。

そうした中であっても、この町の地域福祉推進の担い手であることを念頭において、住み慣れた地域で、支えあい安心して暮らせる「福祉のまちづくり」を目指して、事業活動を行ってきました。

本会の組織的には、今年度、事務局規程を改定して、事務局長、支所長、支配人、所長等の管理職員及び事業主任の職務と責任の明確化を図りました。

昨年度まで、主任を含めての構成員で毎月の経営検討会議を行ってきましたが、各事業主任は現場業務（職員）をしっかりと統括することで責任を果たすこととし、会議は事業所責任者会議（管理職会議）として本会の経営全体を見渡しながらの会議とするよう位置づけました。出席者は少数になりましたが、各事業所の運営状況、課題などの情報を分析共有しながら、また本会全体としての意思決定ルートを確立して、各事業所運営の方向性の統一し、適切な運営ができるよう努めてきたところです。

また、令和3年4月より、同一労働同一賃金という労働法制の大きな改革が、中小企業にも適用されることとなったことから、令和2年度において、本会の正職員、フルタイムの有期契約職員、短時間勤務の職員の賃金、労働条件の整合性にも取り組んだところです。

本会は、行政との関係の深い地域福祉事業・健康増進事業、居宅介護支援・通所介護・訪問介護事業、小規模保育事業と多様な事業運営を行っていますが、それらを有機的に、かつ、効率的に運営できるように連携して取り組んできたところであります。

冒頭に述べたように、今年度は新型コロナウイルス対応のために地域福祉活動を自粛せざるを得ない事情もありましたし、介護事業部門では経営収支面で厳しい結果となったものもありましたが、時下の環境の中で、各職員はそれぞれの持ち場において、相協力しながら最善を尽くしてきたと考えています。今後とも、社会福祉協議会という福祉法人職員としての責務を果たしていく所存であります。

以下、事業部門ごとに、令和2年度の状況を総括的に報告します。

①地域福祉部門

地域福祉という概念は、そもそも近所どうしのつながりや人と人とのつながりを涵養しながら支えあいの地域づくりを行うことが求められるものであり、この新型コロナ感染症への対策である「密」を避けたり、「距離」とをとるということ自体が、地域福祉推進には障壁となるものです。

そうした中、様々な感染対策を講じながらの研修の実施、小中学生への福祉教育の実践、福祉の精神の醸成、あるいは集落での支えあいマップの作成など、その時々でできる限りの事業実施に努めてきました。しかしながら、中止せざるを得なかった「ふくしの集い」や「福祉地域座談会」、中止をしないまでも規模を縮小したため例年どおりできなかった事業も

多々ありました。

その都度都度で事業を実施するのもしないのか、あるいは規模を縮小するのかなど悩みながらではありましたが、ことは人の生命にかかわることですので、事業の中止に傾いたものが多かったというふうに思います。

このようにコロナ感染症対応に追われた一年ではありましたが、一定程度の地域福祉の推進は果たすことができたという評価をしています。

愛の輪推進事業では、集落の中での地域福祉活動である福祉委員活動やサロン活動がコロナによって途切れることのないように住民の皆さんをバックアップし、多くの集落で継続していただきました。また、災害時における「支え愛」地域づくり推進事業では、2つの集落で熱心に取り組んでいただきました。コロナによって、これまで築いてきた集落内の福祉活動や仕組みが途切れる懸念があっただけに継続できていることは、これまでの実践が地域の中に根付いてきている証であるとも感じることができました。

さらに、ボランティア推進関連では、新たに「ゆるっとボランティア」という事業を試みました。あえて具体的な活動内容を定めず、曜日と時間だけを決めて、何をするのかは参加者と一緒になって考える。それによってボランティアが身近なものであると感じてもらい、ボランティア活動への参加のきっかけになることを期待しての事業です。今後も、内容を検討しながら、こつこつと取り組んでいきたいと考えています。

そのほか「配食サービス」「友愛訪問」、町からの受託事業である「生活困窮者自立支援事業」など個別支援事業については、コロナ感染に注意をしながら、計画どおり実施できたと考えていますし、今般のコロナ感染症の影響で生活困窮に瀕した方々への生活福祉資金貸付事業へも適切に対応してきました。こうした事業は、福祉支援の根幹となるものですので、今後も適切に取り組む必要があります。

そのほか、様々な事業に取り組んできましたが、引き続き地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会として、その責任を果たしていきたいと思っています。これも今後のコロナ感染症の状況によっては、事業内容や方法を検討しなければならないことも想定しなければなりません。

とにもかくにも、早期にコロナ感染症が収束することを願うばかりです。

②介護サービス事業部門

令和2年度の資金収支実績は、介護サービス事業全体では5,523千円のマイナスとなりました。その要因は、例年高収益を得ていた岸本通所介護事業の収支において、10,354千円の大きなマイナスとなったことが影響しています。そのマイナスを他の介護サービス事業によって、若干圧縮することができ、この数値となったものです。

プラスとなったものは溝口通所介護事業2,510千円、居宅介護支援事業は1,765千円、障害者サービス事業（デイサービス・居宅介護）は788千円でありました。一方で、前述のとおり岸本通所介護事業、溝口訪問介護事業△233千円のマイナスでありました。

岸本通所介護事業は大きなマイナスとなりましたが、利益を出した事業も含めて、その内容を分析し、今後の経営に反映させていかなければならないと考えています。

また、介護報酬加算制度の積極的な活用を行うなどの収支の改善に取り組んでいきたいと考えています。

そうした厳しい介護事業経営の中で、令和元年度に実施設計を行った岸本デイサービスセンター改修工事の本工事を行うことができました。施設の長寿命化、利用者の生活環境、業務効率の向上に寄与することが期待されます。

終わりに、多くの介護事業所において、人材確保に苦勞している状況にあり、本会も例外ではありませんが、引き続き職員の処遇改善等を図りながら人材の定着、確保とともに、コストの見直しなど行いながら健全な経営に努めていきたいと考えています。

③健康増進事業部門

平成 29 年度に伯耆町により整備開設されたスポーツクラブ「フィットネス&スタジオ パル」(岸本健康増進事業)の運営主体として4年目となりました。開設からはほぼ順調に運営ができていたと評価をしていたところですが、今般の新型コロナウイルス感染症は、会員数の大幅な減少など事業運営に大きな影響を受けることとなりました。令和元年4月の会員数が447名であったものが、令和2年4月には411名、年度末の3月には341名と、2年間で約100名(22%)の大きな減少となりました。今後もこの傾向が続くのか、あるいはコロナが収束すれば回復するのかの見立ては難しいところですが、会員増加策に取り組みつつも、さらに減少して300名ぐらいの会員数を想定しての経営を念頭においておかなければならないと感じています。

収支状況については、会費収入と受託金収入の合計が22,151千円、人件費、事業費、事務費支出の合計は23,255千円で、実質1,104千円のマイナスとなっています。令和2年度は、持続化給付金など行政からのコロナ関連の支援金2,381千円の収入があったことから、繰入支出等の要素を除いた収支は、1,277千円のプラスとすることができました。この中から、法人運営事業、指定管理事業へ繰入を行い、また職員への特別手当も支給することができました。

一方、令和元年9月に、これも伯耆町により開設されたみぞくちテラス(溝口健康増進事業・高齢者ワーキングコミュニティ事業)の運営は2年度目となりました。

会員数は、年度当初155名でありましたが、年度末には118名と37名(24%)の減少をみました。こちらも、ほぼコロナの影響であるとみるのが妥当なところだと考えています。岸本健康増進事業と同様にコロナ後の動向についての見立ては難しいところでもあります。収支的にはこちらは町の補助金により補填されますが、会員数については、最低現状を維持していかなければならないところでもあります。

④小規模保育事業部門

小規模保育所として安定した保育サービスを提供することが出来たと評価しています。

一人ひとりを大切にし、自然に触れさせながら好奇心や探究心を育てる保育を行ってきました。子どもたちは健やかに成長をして、連携保育所に送り出すことが出来ました。

令和2年度は、本会正職員としての保育士を1名採用することができ、正職員3名体制とすることができました。また、フルタイムの保育士も雇用することができ、昨今の保育士不足の中にあいながら、職員が計画通り確保できたことで、町からの派遣保育士も含めて各クラスに基準どおりの保育士配置ができ、安定した保育所運営をすることができました。

毎年行っている保護者アンケートでも、多くの保護者から高評価や感謝の回答をいただきました。引き続き、職員・保護者が連携を密にしながら保護者の就労支援や子どもの健全な発達に努めていきたいと考えています。